

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、農林水産省)

事業名	農山漁村再生可能エネルギー導入事業 (小水力等農村地域資源利活用促進事業) (復興関連事業)		担当部局庁	復興庁統括官付参事官(予算会計担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～未定		担当課室	農林水産省農村振興局整備部水資源課、農村整備官		復興庁参事官 尾関良夫 農村整備官 室本隆司		
会計区分	一般会計、東日本大震災復興特別会計		施策名	⑨農業・農村における6次産業化の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災からの復興基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部) 我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画(平成23年10月25日閣議決定) 日本再生の基本戦略(平成23年12月22日閣議決定) 土地改良長期計画(平成24年3月31日閣議決定) 				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	東京電力福島第一原発の事故を契機として、再生可能エネルギーによる自立・分散型のエネルギー供給システムの実現を図ることが喫緊の課題となっている。農村地域に豊富に存在する未利用資源を活用し、小水力等再生可能エネルギーの導入を促進することにより、農村の再生可能エネルギーを最大限活用するとともに、低炭素社会の実現を図ることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 被災3県において、農業水利施設を活用した小水力等発電の整備を推進するため、小水力発電導入に係る導入可能性の検討、調査設計、関係法令等に係る協議等の取組を支援する。(補助率:定額) 被災3県において、農業水利施設を活用した小水力等発電の整備を推進するため、民間団体及び民間企業の専門的ノウハウを活用し施設整備の取組を支援する。(補助率:1/2) ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、予算執行は農林水産省で実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務・委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の 状況	当初予算	-	-	-	602(復興庁計上)	150(復興庁計上)	
		補正予算	-	-	270(農水省計上)			
		繰越し等	-	-	△90	90		
		計	-	-	180	692	150	
		執行額	-	-	156			
	執行率(%)	-	-	87%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	再生可能エネルギー(太陽光)発電施設の総年間発電量 ※工事期間等に時間を要するため、25年度より本格稼働		成果実績	kWh	-	-	-	530,000 (25年度)
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①被災地域における再生可能エネルギー導入可能性調査の実施都道府県数		活動実績 (当初見込み)	件	- (-)	- (-)	3 (3)	- (3)
	②再生可能エネルギー発電施設の調査設計数			件	- (-)	- (-)	1 (1)	- (1)
	③再生可能エネルギー発電施設の整備数			件	- (-)	- (-)	0 (1)	- (4)
単位当たり コスト	① 50,890,000(円/1件当たり) ② 1,369,000(円/1件当たり)		算出根拠	①執行額(152,670,000円)/被災地域における再生可能エネルギー導入可能性調査を実施した都道府県件数(3) ②執行額(1,369,000円)/太陽光発電施設の調査設計件数(1) ③平成24年度に繰越し				
平成 24・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	農山漁村再生可能エネルギー導入事業	602(復興庁計上)	150(復興庁計上)	所要額を計上				
	計	602	150					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・不用額については、請負差額によるもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・施設整備については、23年度実施した調査設計を踏まえ24年度に実施予定。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	・本事業は、土地改良施設やその他の公的施設に限定した電力の供給または売電収益を通じて、当該施設の維持管理費負担の軽減を図ることを目的に、農業水利施設等の未利用資源を活用した小水力等発電施設の導入促進を支援するものである。一方、左記の事業は、農林漁業者等の参画した再生可能エネルギーの供給モデルの構築を支援することにより、農林漁業者等の所得の向上を図ることを目的としている。それぞれの事業目的は異なるものであり、重複はなく適切な役割分担となっている。
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 農山漁村再生可能エネルギー導入事業うち再生可能エネルギー導入可能性調査等(復興関連事業) 所管部局:食料産業局	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>(目的、予算の状況)</p> <p>・東京電力福島第一原発を契機として、再生可能エネルギーによる自立・分散型のエネルギーシステムへの移行が急務となっており、緊急性の高い事業である。</p> <p>また、「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」等に【戦略3】「エネルギー生産への農山漁村の資源の活用を促進する」、【戦略6】「震災に強い農林水産インフラを構築する」として、位置付けられており、優先度の高い事業である。</p> <p>(資金の流れ、費目・使途)</p> <p>・被災地域において本事業を実施するにあたっては、公募による募集を行い、透明性及び競争性を確保している。</p> <p>・農村地域における再生可能エネルギーの導入推進に貢献するため、小水力等発電に関する導入可能性の検討、調査設計等は、定額にて補助している。また、小水力等発電施設の整備は、事業実施主体が1/2を負担するなど、応分の負担を行っている。</p> <p>・事業実施については、農林水産省及び地方農政局は、直接業務発注、補助金交付を行っており、団体等の経由は行わず実施している。</p> <p>・事業実施主体の費目・使途は、小水力等発電施設導入に必要な事項である。</p> <p>(活動実績、成果実績)</p> <p>・被災地域における再生可能エネルギーの導入を促進するため、導入の可能性を明らかにし、発電事業に取り組む者に明示することを目的に実施するもの。被災地域の迅速な復興に貢献するため、国が実施主体となり調査を実施している。</p> <p>被災地域の復旧・復興に資するため、再生可能エネルギー導入を行うものであるが、施設整備に係る初期投資が最も重い負担であることに鑑みれば、補助により国が一定の支援を行うことが、事業目的に照らし最も有効である。</p> <p>・被災地域における再生可能エネルギー導入可能性調査等の成果は、次年度以降の再生可能エネルギー施設の導入時に活用する予定である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>本事業は、活動指標について、23年度実績値が当初見込みを下回っている。また、23年度予算執行率が87%と低い。</p> <p>以上のことから、「活動が活性化するような支援方策の見直し」、「執行額と予算額の乖離の改善」を行うべきであり、本事業としては「一部改善」とする。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	<p>活動指標の平成23年度実施が当初見込みを下回った1地区については、当初計画どおり事業着手しているが、被災からの単なる復旧にとどまらず地域において新たな取組みを行うものであり、想定以上に地域合意形成に時間を要したため次年度へ繰越すこととなったものである。現在は、地元合意形成のもと着実に事業を実施しているものである。</p> <p>平成23年度の予算執行率87%については、発注における競争性を確保したところ請負差額による不用額が生じたものである。</p> <p>以上のことから、本事業は適切に事業実施されているが、今後においても、なお適切な事業執行に努めて参りたい。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>(参考)</p> <p>農山漁村再生可能エネルギー導入事業 http://www.maff.go.jp/j/budget/2011/pdf/pr_p53.pdf</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	復興-0031

※平成23年度実績を記入

農林水産省
156百万円

【請負：一般競争1社/2社】

A 全国土地改良事業団連合会
2百万円

・小水力発電の運営・管理に必要な手引書の作成

B 東北農政局
154百万円

【請負】

【公募】

【請負：一般競争2社/20社】

【補助・公募：1社/2社】

C 民間団体
(2団体)
153百万円

・小水力発電の導入に必要な調査設計等

D 小水力等農村地域資源利
活用緊急促進事業共同企業体
(1団体)
1百万円

・再生可能エネルギー発電施設の整備に伴う設計

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位：百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と用途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.全国土地改良事業団連合会			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
請負費	小水力発電の運営・管理に必要な手引書の作成	2			
計		2	計		0
B.東北農政局			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
請負費	小水力等再生可能エネルギーの導入に必要な調査設計等	153			
補助金交付	小水力等農村地域資源利活用緊急促進事業共同企業体等へ交付	1			
計		154	計		0
C.若鈴コンサルタンツ(株)			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査設計費	小水力発電の導入に必要な調査設計等	96			
計		96	計		0
D.小水力等農村地域資源利活用緊急促進事業共同企業体			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査設計費	再生可能エネルギー発電施設の整備に伴う設計	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.全国土地改良事業団連合会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国土地改良事業団連合会	小水力発電の運営・管理に必要な手引書の作成	2	2	91
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.東北農政局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北農政局	民間団体等への補助金交付等事務	154	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.民間団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	若鈴コンサルタンツ(株)	小水力発電の導入に必要な調査設計等(岩手県、宮城県)	96	6	76
2	NTCコンサルタンツ(株)	小水力発電の導入に必要な調査設計等(福島県)	57	14	78
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.小水力等農村地域資源利活用緊急促進事業共同企業体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	小水力等農村地域資源利活用緊急促進共同企業体	太陽光発電施設の整備に伴う設計	1	2	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					